2023年３月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2023年１月31日

上 場 会 社 名　テクマトリックス株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3762　URL http://www.techmatrix.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）由利　孝
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）山崎　基貴　(TEL)03(4405)7802
四半期報告書提出予定日　2023年２月14日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期第３四半期の連結業績（2022年４月１日～2022年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期第３四半期	32,285	28.6	2,828	17.1	2,807	16.8	1,924	15.0	1,577	0.5	1,911	16.8
2022年３月期第３四半期	25,098	13.3	2,416	△5.5	2,404	△5.8	1,672	△4.9	1,569	△7.1	1,635	△10.5

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭
2023年３月期第３四半期	39.52	39.41
2022年３月期第３四半期	39.50	39.38

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年３月期第３四半期	62,159	22,071	17,509	28.2
2022年３月期	52,503	20,202	17,018	32.4

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2022年３月期	―	7.00	―	13.00	20.00
2023年３月期	―	7.00	―		
2023年３月期(予想)				14.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	17.8	4,000	7.1	3,970	6.8	2,540	7.1	63.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

(注) 2023年３月期の「基本的１株当たり当期利益」は、2022年12月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　-社（社名）　　、除外　　1社（社名）株式会社NOBORI

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年３月期３Ｑ	44,518,400株	2022年３月期	44,518,400株
②　期末自己株式数	2023年３月期３Ｑ	4,599,264株	2022年３月期	4,605,598株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2023年３月期３Ｑ	39,919,099株	2022年３月期３Ｑ	39,741,906株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】７ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 7
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 7
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 ……P. 8
（１）要約四半期連結財政状態計算書 ……P. 8
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ……P. 10
（３）要約四半期連結持分変動計算書 ……P. 12
（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 14
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 14
（セグメント情報） ……P. 14
３．補足情報 ……P. 16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス対策として取り組んでいた入国制限が10月に緩和されたものの、第８波の到来によりコロナ新規感染者数は増加傾向に歯止めがかからない状況です。感染拡大防止と経済社会活動の活性化のバランスにおいて、引き続き難しい舵取りが求められています。また、長期化するロシアのウクライナ侵攻は、食料やエネルギー分野を中心に世界的な商品市況の高騰を引き起こしており、原材料価格の高騰によるインフレ、半導体不足によるハイテク製品の納期遅延などの悪影響も残存しております。為替水準については、日本の金融政策の方針転換の兆しや米国FRBの利上げペースの縮小期待から、やや円高に戻しているものの円安傾向は継続しており、引き続き日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたリモートワーク等の新しい働き方が定着し、ランサムウェア等のサイバー攻撃が激しさを増していることから、大手企業を中心に、経営課題としてセキュリティ対策の意識が高まり、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大しています。そのような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも堅調で、付加価値向上に向けた戦略が実を結びつつあります。加えて、本格的なクラウド時代の到来に備え、インフラの構築・運用手法もクラウドを前提としたもの（クラウドネイティブ）にシフトし始めており、クラウドネイティブ技術を積極的に活用したソリューションの提供にも取り組んでいます。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い、新規の引き合いは堅調です。また、海外においては、ソーシャルデータ分析クラウド分野でタイ最大手企業であるWisesight社、並びに、タイにおけるCDP（Customer Data Platform）※1並びにマーケティング CRM のトップベンダーである Choco Card Enterprise社との資本・業務提携を足掛かりに、引き続き、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組んでいます。ソフトウェア品質保証分野においては、依然として車載分野でのテストツールの需要が旺盛です。同分野においてもサブスクリプション化が進展しており、ストック型ビジネスへの転換が進んでいます。

今期より新たに事業部門として独立させた医療システム事業では、2022年４月１日に新たにスタートした新生PSP株式会社（2018年に当社から分社化し連結対象子会社であった株式会社NOBORIと、2022年２月に連結子会社化した旧PSP株式会社が2022年４月１日に合併しました。）が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合に着手するとともに、ストック型ビジネスへの転換を目的として、医用画像管理システム（PACS）のクラウド化を推進しています。また、新生PSP株式会社においても、株式会社NOBORIで推進していた個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス※2の利用者拡大に努めています。AI医療画像診断支援サービス事業については、2022年４月１日に新生PSP株式会社とエムスリー株式会社との合弁会社として設立されたエムスリーAI株式会社を中心に、AIの診療現場への流通を加速させています。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年５月10日に新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今後、社会の隅々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を

加速していきます。

新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、７つの基本戦略を定めその実現を目指します。

■中核的事業戦略（継続）

・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

・セキュリティ＆セイフティ（安全と安心）の追求

■７つの基本戦略

１）取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ

２）サービス化の加速（サービス比率拡大）

３）データの利活用（AIの利用を含む）

４）多様なアライアンス・M&A（既存事業の拡充と新規事業の創出）

５）海外市場での事業の拡大

６）グループ間連携の強化によるシナジーの創出

７）人材育成/組織開発（ダイバーシティの推進を含む）

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

◇情報基盤事業部門

第１四半期連結会計期間

・沖縄クロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社に社名変更、またコーポレートロゴも変更

・OCH株式会社、ワンストップで簡単に導入できる中小企業向けセキュリティ対策製品「OCH SG-ONE」の販売を開始

・日本プルーフポイント株式会社より「PARTNER OF THE YEAR 2022」並びに「DEAL REGISTRATION OF THE YEAR 2022」を受賞

・タニウム合同会社より2021年度の「MVP Partner of the Year」を受賞

第２四半期連結会計期間

・クロス・ヘッド株式会社、次世代型クラウド総合支援サービス「Cloud Compass」の提供を開始

・クラウドネイティブ活用ソリューション「テクマトリックスNEO」をリリース

・OCH株式会社、JRQSSと新しい働き方の支援に向けた業務提携契約を締結

・Votiro社のクラウド型ファイル無害化ソリューション「Votiro Cloud」の販売を開始

・クロス・ヘッド株式会社、「Pleasanter on AWS」の提供を開始

・OCH株式会社、DXを促進するアクロリア社と協業し、業務内容の標準化・効率化を支援する「octpath」の提供を開始

・SentinelOne Vigilance MDRサービスの取扱いを開始

・パロアルトネットワークス社 Cortex(R) Xpanse の活用を支援するアタックサーフェスマネジメントサービスの提供を開始

第３四半期連結会計期間

・クロス・ヘッド株式会社、「デジタル・ワゴン for ファイルサーバー」の提供を開始

◇アプリケーション・サービス事業部門

第１四半期連結会計期間

・ソフトウェア品質保証分野：強力なオブジェクト認識能力を誇るUIテスト自動化ツール 「Ranorex日本語版」に最新版のVersion 10.2の販売を開始

・教育分野：AI型教材「Qubena（キュビナ)」を開発・提供する株式会社COMPASSとスタディ・ログ 利活用に関する共同プロジェクトを開始

・教育分野：「個別最適な学び」の実践を支援する「時間割作成システム」について特許を取得

・教育分野：学校法人梅花学園 梅花中学校・梅花高等学校向けにクラウドサービス「ツムギノ（tsumugino）」を導入

第２四半期連結会計期間

・ソフトウェア品質保証分野：アーキテクチャ分析ツール「Lattix 2022.1.1 日本語版」の販売を開始

・ソフトウェア品質保証分野：「テクマトリックス Redmine クラウドサービス」の提供を開始

・ソフトウェア品質保証分野：Java対応テスト自動化ツール「Jtest 2022.1」の販売を開始

・教育分野：京都教育大学附属桃山小学校向けにクラウドサービス「ツムギノ（ tsumugino ）」を導入

・教育分野：教育現場に最適な「コメント投稿システム」について特許を取得

・株式会社カサレアル、「IT 導入支援事業者」に採択　声優・モデル業界向けクラウド型スケジューラー「ボイスケ/モデスケ」を補助金対象 IT ツールとして提供を開始

第３四半期連結会計期間

・CRM分野：Choco Card社（タイ王国・CDP大手）と資本・業務提携　タイ及びASEAN地域でのCRMソリューション事業拡大を加速

・CRM分野：ベルシステム24、インツミット、テクマトリックス、３社共同で台湾市場向け顧客分析・活用サービス「CRM Next」提供開始

・CRM分野：FastSeriesの導入ユーザー 中日本高速道路株式会社様が「2022 CRMベストプラクティス賞」を受賞

・教育分野：通知表や各種証明書などの「帳票作成装置及び帳票作成方法」について特許を取得

・教育分野：学校法人鶴学園 なぎさ公園小学校向けにクラウドサービス「ツムギノ（ tsumugino ）」を導入

・教育分野：ツムギノ、クラウド型教育プラットフォーム「まなびポケット」との連携を開始

・山崎情報設計株式会社、アレクシアフィンテック株式会社に社名変更

・クラウドサービス情報開示認定機関ASPICより「最優秀ビジネス活用賞」及び「最優秀・認定取得賞」を受賞

◇医療システム事業部門

第１四半期連結会計期間

・PSP株式会社、脳の健康状態を"見える化"する「ブレインヘルスケア・プログラム」をSplink、ミレニアとの３社連携により提供を開始

・PSP株式会社、PHRアプリ「NOBORI」とマイナポータルとの連携を開始

第２四半期連結会計期間

・PSP株式会社、メドメインと資本業務提携しデジタル病理の推進を加速

第３四半期連結会計期間

・PSP株式会社、旧株式会社NOBORIと旧PSP株式会社との事業統合が進展し、新規医療施設に対するクラウド型PACSの提案機会が増加

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上収益は、322億85百万円と前期比71億87百万円（28.6％）の増加となり、過去最高となりました。売上総利益は112億42百万円と前期比26億42百万円（30.7％）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、83億17百万円と前期比23億20百万円（38.7％）の増加となりました。この結果、営業利益は28億28百万円と前期比４億12百万円（17.1％）の増加となりました。

以上により、税引前四半期利益は28億７百万円と前期比４億３百万円（16.8％）の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15億77百万円と前期比７百万円（0.5％）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 （セグメント情報）」の「(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 情報基盤事業

当第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日）における情報基盤事業の業績は、前期までに積み上げた受注残と新規案件の受注により好調に推移しました。また、サブスクリプション型の課金モデルであるクラウド型セキュリティ対策製品の受注も拡大傾向にあります。西日本地域での販売も前期からの好調さを維持しています。当第３四半期連結累計期間の連結受注高、売上収益は前年実績を上回りましたが、営業利益については、急激な円安の進行、人件費・販管費の増加、新規事業として取り組みを始めたクラウドネイティブ活用ソリューションへの投資、オフィス移転費用の計上などの影響により、前年実績を僅かに下回りました。製品別では、クラウド時代のセキュリティに対応した「SASE（Secure Access Service Edge）※3」、「CASB （Cloud Access Security Broker）※4」、「Cyber Hygiene※5」、「SDP （Software Defined Perimeter）※6」等、新しい世代のセキュリティ対策製品も注目度が高まってきており実績も増加しております。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻以降、Emotetやランサムウェア等のマルウェアへの感染が拡大しており、感染経路としては依然としてメール経由が多いため、次世代メールセキュリティ製品の需要も旺盛です。デジタルコンテンツが指数関数的に増加していることから、ストレージ分野の受注も好調です。

クロス・ヘッド株式会社は、売上収益、営業利益ともに計画通り推移しました。ネットワーク機器の納期遅延により構築作業の実施時期に一部影響が出ていますが、インフラ構築案件の受注は引き続き堅調に推移しております。

OCH株式会社は、売上収益は計画値をやや下回りましたが、営業利益については計画通りに推移しました。なお、独自企画製品・サービスの受注は堅調で、サブスクリプション化が進展し、ストック型ビジネスへの転換が引き続き進行しております。主力製品の一部において市場競争が激化しているため、適宜、製品ポートフォリオの見直しに着手しています。

以上により、同事業の売上収益は210億17百万円と前期比34億12百万円（19.4%）の増加となり、過去最高となりました。営業利益は19億55百万円と前期比１億20百万円（5.8%）の減少となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日）におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注面では堅調に推移し、前期実績を上回る数値を達成しました。一方で、上半期前半で出遅れ、上半期終盤から受注を盛り返してきたこともあり、また、サブスクリプション型の受注が増加し、契約期間に応じて長期に売上収益と利益が繰り延べられることから、売上収益は微減にとどまりました。なお、教育事業への積極的な投資を継続しており、また、一部不採算案件が発生したこともあり、営業利益は計画値を下回りました。

CRM分野では、受注の遅れにより売上収益、営業利益ともに計画値を下回りました。下半期での受注の積み上げが課題です。

ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は引き続き堅調です。また、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアを開発する製造業などで組込みソフトウェアの品質向上を目的とした需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しております。しかしながら、サブスクリプション型ライセンスの受注が増えており、売上収益及び営業利益の伸びは受注の伸長に比べて抑えられる傾向にあります。

ビジネスソリューション分野では、上半期において想定していた案件の失注がありましたが、受注面では前期実績を上回る数値を達成しました。一方で、金融関連で不採算案件が発生し、営業利益面でのマイナス要因となりました。

アレクシアフィンテック株式会社（旧山崎情報設計株式会社）は、既存案件への対応等により新規営業活動が停滞したことにより、売上収益・営業利益ともに計画を下回る結果となりました。営業体制の立て直し、営業活動の促進による受注の積み上げが課題となっています。株式会社カサレアルでは、売上収益・営業利益ともに概ね前年実績並みに進捗しました。特に、IT研修など教育事業が好調で全体の業績を牽引しています。

新規事業であるEdTech事業については、有名私立先進校や国・公立校への導入が進みました。引き続き、事業の垂直立ち上げを実現すべく営業・マーケティング活動を大幅に強化し、導入作業に携わる技術要員を増強するなど、積極投資を継続しています。

以上により、同事業の売上収益は51億51百万円と前期比42百万円（0.8%）の減少となりました。営業損失は１億65百万円と前期比１億15百万円（231.3%）の増加となりました。

③ 医療システム事業

医療分野では、2022年４月１日に新たにスタートした新生PSP株式会社の医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方、コンシューマ（患者）をターゲットとしたPHR（Personal Health Record）サービスの開発や、AIベンチャー・医師らと組んだ医用画像診断支援システムの共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果が上がっています。オンプレミス製品の販売と保守により売上が構成される旧PSPの医用画像管理システム（PACS）事業において、期初に計画していたクラウドへの移行が、当第３四半期連結累計期間において期初想定よりも穏やかなスピードで進捗しているため、新生PSP株式会社全体の業績は、計画値に対して売上収益は増加、営業利益は大幅に増加するという結果になりました。

その他、医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟の業績は、今期計画値を超過しており、堅調さを維持しています。

株式会社A-Lineについては、診療用放射線の安全管理体制整に関する医療法施行規則の一部を改正する省令が既に施行されていますが、監督機関による監査がコロナ禍において進んでいないため、医療機関における放射線量管理システム導入に対する投資意欲が想定通りに盛り上がらない傾向にあります。そのため、受注がやや低調ですが、サブスクリプション型ビジネスであるため、売上収益、営業利益ともに概ね計画通りに進捗しました。

以上により、同事業の売上収益は61億16百万円と前期比38億16百万円（165.9％）の増加となりました。営業利益は10億38百万円と前期比６億49百万円（166.6％）の増加となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から52億24百万円（12.4％）増加し、474億92百万円となりました。前渡金が49億88百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から44億31百万円（43.3％）増加し、146億67百万円となりました。有形固定資産が27億53百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から96億56百万円（18.4％）増加し、621億59百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から60億７百万円（21.5％）増加し、339億97百万円となりました。契約負債が75億95百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から17億79百万円（41.3％）増加し、60億90百万円となりました。リース負債が16億42百万円増加したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から77億86百万円（24.1％）増加し、400億88百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から18億69百万円（9.3％）増加し、220億71百万円となりました。非支配持分が13億78百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は28.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年５月９日発表の業績予想から変更はありません。

（用語解説）

※1	CDP	CDP（Customer Data Platform）とは、マーケティング担当者向けにパッケージ化されたソフトウェアであり、さまざまなシステムで収集した顧客データを統合化して一元管理可能なプラットフォームのこと。
※2	PHR	PHR（Personal Health Record）とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
※3	SASE	SASE（Secure Access Service Edge）とは、ネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供すること。クラウドサービスの普及が進む中で、これまでクラウドのポリシーは利用サービス別に適用されることが多かったが、SASEは単一のクラウドに集約し包括的に管理するという、新しい概念。
※4	CASB	CASB（Cloud Access Security Broker）とは、クラウドサービスのユーザとクラウドサービスのプロバイダー間に位置し、クラウド利用状況の可視化や制御を行い、全体として一貫性のあるセキュリティポリシーを実施できるようにすること。
※5	Cyber Hygiene	定期的なパスワード変更やソフトウェアのアップデートなど、ユーザ単位でIT環境を健全に保つための取り組みを行い、セキュリティ・インシデントを防ぐこと。
※6	SDP	SDP（Software Defined Perimeter）とは、ネットワークを経由した様々な脅威に応じた境界線をソフトウェア上で構築し、アプリケーションインフラや機密情報への柔軟なアクセス制御を可能にするセキュリティフレームワークのこと。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (2022年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,155,903	16,334,584
営業債権及びその他の債権	5,925,359	4,573,464
棚卸資産	561,382	1,066,746
前渡金	11,280,216	16,269,115
前払保守料	5,510,575	7,617,192
その他の金融資産	－	15
その他の流動資産	833,884	1,630,978
流動資産合計	42,267,321	47,492,097
非流動資産		
有形固定資産	3,506,475	6,259,525
のれん	171,978	171,978
無形資産	1,752,207	2,051,602
持分法で会計処理されている投資	－	131,663
その他の金融資産	2,739,527	4,033,317
繰延税金資産	1,645,860	1,625,353
その他の非流動資産	420,341	394,276
非流動資産合計	10,236,391	14,667,718
資産合計	52,503,713	62,159,816

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (2022年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,158,981	2,258,097
借入金	595,000	570,000
リース負債	867,594	794,715
未払法人所得税	1,115,294	627,060
契約負債	19,692,808	27,288,463
その他の金融負債	－	11,596
引当金	505,468	407,911
その他の流動負債	3,054,843	2,039,649
流動負債合計	27,989,991	33,997,493
非流動負債		
借入金	500,000	350,000
リース負債	1,534,536	3,176,966
退職給付に係る負債	1,857,080	2,029,493
引当金	－	164,889
繰延税金負債	52,622	－
その他の非流動負債	367,205	369,289
非流動負債合計	4,311,445	6,090,639
負債合計	32,301,437	40,088,133
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,861,825	4,591,481
自己株式	△975,804	△974,569
利益剰余金	11,149,198	11,940,808
その他の資本の構成要素	685,431	654,049
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,018,771	17,509,889
非支配持分	3,183,504	4,561,793
資本合計	20,202,276	22,071,683
負債及び資本合計	52,503,713	62,159,816

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月1日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
売上収益	25,098,454	32,285,456
売上原価	△16,498,223	△21,043,101
売上総利益	8,600,231	11,242,355
販売費及び一般管理費	△5,997,130	△8,317,495
その他の収益	3,956	54,477
その他の費用	△191,040	△150,951
営業利益	2,416,016	2,828,386
金融収益	12,824	30,750
金融費用	△24,326	△42,864
持分法による投資損益（△は損失）	－	△8,336
税引前四半期利益	2,404,514	2,807,935
法人所得税費用	△732,131	△883,928
四半期利益	1,672,383	1,924,007
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,569,935	1,577,615
非支配持分	102,447	346,392
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	39.50	39.52
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	39.38	39.41

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
四半期利益	1,672,383	1,924,007
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△33,630	△16,793
純損益に振り替えられることのない項目合計	△33,630	△16,793
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,919	4,216
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,919	4,216
税引後その他の包括利益	△36,549	△12,576
四半期包括利益	1,635,833	1,911,430
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,533,385	1,559,487
非支配持分	102,447	351,943

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年12月31日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	確定給付制度の再測定
2021年４月１日残高	1,298,120	4,619,915	△1,011,805	9,450,986	98,152	－
四半期利益	－	－	－	1,569,935	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－	－
四半期包括利益	－	－	－	1,569,935	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△755,096	－	－
自己株式の取得	－	－	△243	－	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	13,237	－
所有者との取引額等合計	－	－	△243	△755,096	13,237	－
2021年12月31日残高	1,298,120	4,619,915	△1,012,049	10,265,825	111,389	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年４月１日残高	386,476	2,919	487,548	14,844,764	1,509,964	16,354,728
四半期利益	－	－	－	1,569,935	102,447	1,672,383
その他の包括利益	△33,630	△2,919	△36,549	△36,549	－	△36,549
四半期包括利益	△33,630	△2,919	△36,549	1,533,385	102,447	1,635,833
剰余金の配当	－	－	－	△755,096	△3,000	△758,096
自己株式の取得	－	－	－	△243	－	△243
株式報酬取引	－	－	13,237	13,237	－	13,237
所有者との取引額等合計	－	－	13,237	△742,103	△3,000	△745,103
2021年12月31日残高	352,846	－	464,236	15,636,047	1,609,412	17,245,459

当第３四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2022年４月１日残高	1,298,120	4,861,825	△975,804	11,149,198	116,116	－
四半期利益	－	－	－	1,577,615	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	－	－
四半期包括利益	－	－	－	1,577,615	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△798,300	－	－
自己株式の取得	－	－	△121	－	－	－
自己株式の処分	－	3,679	1,356	－	－	－
株式報酬取引	－	7,338	－	－	28,582	－
新株予約権の行使	－	－	－	－	△5,030	－
新株予約権の失効	－	－	－	12,295	△17,721	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	△281,362	－	－	－	－
非金融資産への振替	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△270,344	1,235	△786,005	5,831	－
2022年12月31日残高	1,298,120	4,591,481	△974,569	11,940,808	121,947	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年４月１日残高	569,315	－	685,431	17,018,771	3,183,504	20,202,276
四半期利益	－	－	－	1,577,615	346,392	1,924,007
その他の包括利益	△22,344	4,216	△18,127	△18,127	5,551	△12,576
四半期包括利益	△22,344	4,216	△18,127	1,559,487	351,943	1,911,430
剰余金の配当	－	－	－	△798,300	△6,946	△805,247
自己株式の取得	－	－	－	△121	－	△121
自己株式の処分	－	－	－	5,036	－	5,036
株式報酬取引	－	－	28,582	35,921	－	35,921
新株予約権の行使	－	－	△5,030	△5,030	－	△5,030
新株予約権の失効	－	－	△17,721	△5,426	－	△5,426
支配継続子会社に対する持分変動	△9,046	－	△9,046	△290,409	1,033,292	742,883
非金融資産への振替	－	△10,038	△10,038	△10,038	－	△10,038
所有者との取引額等合計	△9,046	△10,038	△13,254	△1,068,369	1,026,345	△42,023
2022年12月31日残高	537,924	△5,822	654,049	17,509,889	4,561,793	22,071,683

（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウエア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、事業部門毎の経営責任を明確化すると共に、グループ経営の推進を加速させることを目的として、２事業部門体制から３事業部門体制へ変更したことに伴い、「アプリケーション・サービス事業」に含まれていた「医療システム事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第３四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額(注１)	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	17,604,527	5,193,962	2,299,964	25,098,454	－	25,098,454
セグメント間の内部売上収益	181,570	57,296	21,026	259,894	△259,894	－
計	17,786,098	5,251,259	2,320,990	25,358,348	△259,894	25,098,454
セグメント利益（△は損失）(注２)	2,076,526	△50,070	389,559	2,416,016	－	2,416,016
金融収益						12,824
金融費用						△24,326
税引前四半期利益						2,404,514

（注）１．セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益（△は損失）の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第３四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額(注１)	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	21,017,450	5,151,830	6,116,175	32,285,456	－	32,285,456
セグメント間の内部売上収益	230,043	116,284	2,336	348,664	△348,664	－
計	21,247,494	5,268,115	6,118,511	32,634,121	△348,664	32,285,456
セグメント利益（△は損失）(注２)	1,955,696	△165,892	1,038,582	2,828,386	－	2,828,386
金融収益						30,750
金融費用						△42,864
持分法による投資損益（△は損失）						△8,336
税引前四半期利益						2,807,935

（注）１．セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益（△は損失）の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

（１）受注状況

当第３四半期連結累計期間における各セグメントの受注高及び受注高の状況は以下の通りです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
情報基盤事業	30,254	35,137
アプリケーション・サービス事業	5,355	4,160
医療システム事業	7,265	11,223
計	42,875	50,521

（２）ストック比率に関する補足情報

当第３四半期連結累計期間における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 （百万円）	フロー売上高 （百万円）	ストック比率 （%）
情報基盤事業	13,719	3,854	78.1
アプリケーション・サービス事業	2,902	1,527	65.5
医療システム事業	3,271	2,577	55.9
計	19,894	7,960	71.4